

高齢者福祉分野の経営戦略

2単位

担当教員:田島 誠一

幅広い高齢者福祉ニーズに基づいた事業体(法人・事業所)における理念に基づいて経営戦略(福祉マネジメント)の基礎を学ぶ

講義目的・到達目標

高齢者福祉の現状と課題、関係性の構築としての「ケア」について理解し、経営戦略を理解する基礎を学ぶ

介護保険創設後、高齢者福祉サービスが介護保険給付の枠(制度)内に限定されて理解されがちである。介護保険給付だけで高齢者の福祉ニーズに対応できるわけではなく、そもそも制度ができる以前から高齢者福祉ニーズは存在していた。このため、本講義ではまず「高齢者福祉(ケア)とは何か」について理解し、経営戦略について学ぶ第一歩とする。

そのうえで、制度に追従するだけでなくニーズに基づいたサービスの提供(新しい課題への挑戦)も見据えた取り組みが求められていることも理解する。サービス利用者の人生をどのように受け止めるのかを基本的な視点に、どのようなサービス提供が求められているのか、ケア実践を含む経営課題を解決していくうえでは何をすべきか、実際の経営事例から学ぶ。真の利用者中心のサービスを提供し続けること、サービスの質を不断に向上させることが経営戦略の目的であることを踏まえ、サービス提供主体(施設・事業所)は、利用者主体のサービスとは何か、地域に何を持って貢献すべきか、を事業体の理念として明確にする。理念に基づき、環境を分析し、理念を実現するための戦略目標を立て、具体的な目標と実行策を策定し、実行し成果を測る…このようなプロセスを理解し、経営戦略の基礎を学ぶことが目標の第一である。

事業体の枠を超えて共通するマネジメントのあり方を理解し、計画策定と成果測定などを通じてマネジメントの理解を深める

マネジメント(経営管理)は、社会福祉援助技術やケア技術とは別に学習しなければならない。しかし、この二つには「社会的価値の創造」という共通の目的が存在する。営利法人、非営利法人に共通して、目的(果たすべき役割)を明確に掲げ、理念を出発点としてのマネジメントが求められている。

また、理念に基づき、戦略的マネジメントのプロセスを遂行する重要性を学ぶ。事業体が最終的に目指す目的である「法人(企業)理念」とは、社会的に意味があり、高い倫理性に裏付けられていなければならない。その実現のためにはイノベーションを繰り返し、マネジメントプロセスを不断に実行していかなければならないことを理解する。高齢者福祉分野に限らず福祉事業体は、利益の極大化が使命ではない。共通する使命は以下のように考えられる。

①ケアなどのサービスの提供、②教育研究を通じての後継者育成、③地域の福祉マインドの醸成、④事業継続による地域経済への寄与
利益は、こうした使命を果たすための手段であって目的ではない。サービスの質や職員処遇を低下させて収支を好転させたのでは、本来の目的を果たしたことになることから容易に理解できよう。地域に何を持って貢献すべきか、このような考え方に立って、経営管理を学ぶことが第二の目的である。

講義の構成

講義の流れ

- 1.担当教員の講義 ①ケアとは何か、②高齢者福祉の歴史、③高齢者福祉の今日的課題
- 2.ゲスト講師(1)の講義 ①営利企業による居宅サービス事業展開の実際、②経営規模の発展を支える人材育成の方法
- 3.担当教員の講義 ①マネジメントとは何か、②戦略的マネジメントの方法、③福祉事業体マネジメントの課題
- 4.ゲスト講師(2)の講義 ①居宅サービス特化型社会福祉法人の紹介、②地域ニーズと「選択と集中」、③原価計算や人材育成を中心としたマネジメントの実際
- 5.担当教員の講義 ①事業計画策定と成果について、②「企業文化」の構築について、③課題解決と人材育成

ケアについての幅広い理解、真の利用者中心の考え方、人口減少時代の高齢者福祉の課題

営利企業による高齢者介護事業の実際、サービスの質を支える人材育成のあり方の実際

マネジメントの基礎、福祉事業体の特性とマネジメント

社会福祉法人の経営の実際、地域ニーズに基づく事業展開、企業人の経験から見た福祉マネジメント

講義のポイント

教員・講師からの講義を聴くのみで終了しないよう参加型の講義を目指したい。そのために次のような方法を考えている。

- それぞれの講義の終了後、講義内容について的小グループで討議を行い、質問やより詳細な内容について議論を行い、講師との質疑の場を設ける。
- コンプライアンスやガバナンス、人材育成などの中から、ケースメソッドによるグループワークを行う。

事業計画の策定と成果の測定、起業文化構築の意義、人材育成

ケースメソッドによるグループワークと全体討議

まとめの講義、レポート作成

受講するにあたって

- ①事前学習の
すすめ テキストは使用しない。担当教員、講師が資料を用意する。より深い学びや知識とするために、次のような事前学習をしておくことが望まれる。
 - ・福祉事業体に勤務している者は、その事業体(法人・施設)の理念や沿革などの概要
 - ・参考図書を事前に読んでおくことと理解がより進むものと思われる。
- ②参考図書
 - ・田島誠一『日本社会事業大学専門社会福祉士講座③:社会福祉法人の経営改革』社会保険研究所、2009
 - ・『ドラッカー名著集4:非営利組織の経営』ダイヤモンド社、2007
- ③評価基準 レポートによる評価(最終講で作成)
- ④より学びを
深めるために 講義への積極的参加が求められる。受け身ではなく、主体的に参加してほしい。